【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第41期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	株式会社ヤマノホールディングス
【英訳名】	YAMANO HOLDINGS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長CEO　山野　義友
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区代々木一丁目30番７号
【電話番号】	03(3376)7878(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員管理本部長　　岡田　充弘
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区代々木一丁目30番７号
【電話番号】	03(3376)7878(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員管理本部長　　岡田　充弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第40期 中間連結会計期間	第41期 中間連結会計期間	第40期
会計期間		自　2025年４月１日 至　2025年９月30日	自　2026年４月１日 至　2026年９月30日	自　2025年４月１日 至　2026年３月31日
売上高	(千円)	7,161,068	7,296,033	14,724,197
経常利益	(千円)	69,364	55,768	360,654
親会社株主に帰属する 中間（当期）純利益 又は親会社株主に帰属する 中間純損失(△)	(千円)	13,748	△13,208	207,750
中間包括利益又は包括利益	(千円)	6,456	△13,208	200,458
純資産額	(千円)	1,298,539	1,426,432	1,492,541
総資産額	(千円)	8,121,991	8,074,266	8,413,381
１株当たり中間（当期） 純利益又は中間純損失(△)	(円)	0.39	△0.38	5.96
潜在株式調整後１株当たり 中間(当期)純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	16.0	17.7	17.7
営業活動によるキャッシュ・ フロー	(千円)	45,694	△82,276	377,477
投資活動によるキャッシュ・ フロー	(千円)	△76,533	△18,460	△299,786
財務活動によるキャッシュ・ フロー	(千円)	286,048	△156,617	324,827
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高	(千円)	2,205,442	2,095,396	2,352,751

(注) １　当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２　潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３　当社は業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（ＢＢＴ）」を導入しており、株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託（ＢＢＴ）」に残存する自社の株式は、１株当たり中間（当期）純利益又は１株当たり中間純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

当中間連結会計期間における国内経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の継続等を背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、物価上昇の長期化により個人消費には慎重な動きもみられたほか、中東情勢や自然災害の影響など、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループは、2030年を見据えたビジョンの実現に向け、中期経営計画「Tsunageru2027」に基づき、成長領域であるニューバリューセグメントの事業基盤拡大と収益力強化に取り組むとともに、コアバリューセグメントにおいて収益性の向上及び事業運営の効率化を進めてまいりました。

また、コアバリューセグメントの収益力強化に向け、2026年９月には、ＳＮＳを活用した新規顧客獲得に強みを持つ株式会社じゃぱんはあとの株式取得を決定し、同年10月に子会社化しました。今後、同社の顧客獲得ノウハウと既存の和装宝飾事業との連携を通じ、新たな顧客層の開拓と収益機会の拡大を図ってまいります。なお、同社の業績は第３四半期より連結業績に反映されます。

当中間連結会計期間の業績面では、前連結会計年度に子会社化した株式会社薬師スタジオ、株式会社ニューヨークジョーエクスチェンジ及びアークネット株式会社の３社が、連結売上高の増加に寄与しました。

教育事業では、アークネット株式会社の業績寄与に加え、既存３社すべてが前年同期比で増益となりました。また、リユース事業では、株式会社ニューヨークジョーエクスチェンジが売上高及び利益の拡大に貢献したほか、株式会社ＯＬＤ ＦＬＩＰにおいても販路拡充による収益性の改善が進みました。これらにより、教育・リユース事業を中心にニューバリューセグメントの増収増益が進み、連結売上高の増加を牽引するとともに、利益面での貢献も拡大しました。

一方、コアバリューセグメントでは、和装宝飾事業において、前年同期の納品サイクルの早期化による一過性の増益効果の反動が利益面で大きく影響し、売上高及び利益は前年同期を下回りました。他方、ライフプラス事業では、増収と損益の改善が進みました。

また、特別損益については、令和８年熊本地震に伴うイオンモール熊本内の和装店舗の被害に係る災害損失14百万円を計上した一方、前年同期には負ののれん発生益11百万円を特別利益として計上しておりました。税金等調整前中間純利益は39百万円となり、親会社株主に帰属する中間純損益は損失となりました。

当中間連結会計期間は、連結売上高が前年同期を上回ったものの、コアバリューセグメントの減益により連結営業利益は前年同期を下回りました。一方、ニューバリューセグメントの利益貢献が拡大し、EBITDAは前年同期を上回りました。前期取得企業の業績寄与と既存事業の収益力強化に向けた取り組みが成果につながり、今後の成長を支える事業基盤の拡充が進んでおります。

以上の結果、当中間連結会計期間の連結業績は下記のとおりとなりました。

〈連結業績〉　　単位：百万円

	2026年３月期 中間連結会計期間	2027年３月期 中間連結会計期間	増減額	増減率 (%)
売上高	7,161	7,296	134	1.9
EBITDA（注）１、２	184	190	5	3.0
営業利益	100	78	△22	△22.6
経常利益	69	55	△13	△19.6
親会社株主に帰属する中間純利益 又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）	13	△13	△26	―

(注)EBITDA＝営業利益+減価償却費+のれん償却費

EBITDAに含まれるのれん償却額は61百万円（前年同期は43百万円）であり、主に教育事業及びリユース事業子会社の取得に係るのれんであります。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

（ニューバリューセグメント）

教育事業では、在籍生徒数の増加や夏期講習の好調な推移に加え、教室運営体制の強化や指導品質の向上に継続して取り組み、既存３社すべてが前年同期比で増益となりました。また、前連結会計年度に子会社化したアークネット株式会社も売上高及び利益の拡大に寄与し、教育事業全体で大幅な増収増益となりました。さらに、学童保育事業においても、入会者数の増加や利用者の定着に向けた取り組みを進め、着実に利益を確保しております。

リユース事業では、前連結会計年度に子会社化した株式会社ニューヨークジョーエクスチェンジが、国内顧客に加えインバウンド需要も取り込み、売上高及び利益の拡大に大きく貢献しました。また、株式会社ＯＬＤ　ＦＬＩＰでは、国内外のＢｔｏＢ販売やＥＣ販売などの販路拡充を進め、販売モデルの見直しによる収益性の向上が継続しております。これらにより、リユース事業全体で大幅な増収増益となりました。

フォト事業では、株式会社薬師スタジオの連結対象期間が前年同期に比べ拡大したことなどにより、売上高は前年同期を上回りました。今後は、下期の需要期に向け、集客力の強化やサービスの充実を図り、収益性の向上に取り組んでまいります。

以上の結果、ニューバリューセグメントの売上高は14億50百万円（前年同期比44.4%増）、セグメント利益は１億４百万円（前年同期比706.3%増）となりました。

（コアバリューセグメント）

和装宝飾事業においては、収益の安定化及び事業運営の効率化に向け、不採算店舗の見直しや営業資源の再配置など、選択と集中による収益基盤の強化に継続して取り組んでおります。当中間連結会計期間の店舗数は前年同期比で３店舗減少したものの、１店舗当たりの平均売上高は前年同期と同水準を維持したほか、粗利益率についても前年同期から向上いたしました。

一方、前期は、新たな販売管理システムの運用開始により商品の納品サイクルが早期化し、売上高及び利益を押し上げる効果が生じておりました。当中間連結会計期間においては、納品サイクルが前期中に平準化したことによる反動により、売上高及び利益は前年同期を下回りました。引き続き、店舗運営の効率化や販売力の強化を通じて、収益性の向上に取り組んでまいります。

美容事業においては、不採算店舗の閉鎖等による固定費の削減に取り組んだものの、台風や大雨などの天候不順により週末を中心に来店客数が伸び悩み、売上高及び利益は前年同期を下回りました。引き続き、既存顧客の再来店促進やサービスメニューの充実、店舗運営の効率化等を通じて、収益性の改善に取り組んでまいります。

ライフプラス事業においては、販路拡大に向けた取り組みを進めるとともに、事業運営体制の見直しやコスト管理の強化に取り組みました。これらの取り組みにより、売上高は前年同期を大きく上回り、損益についても改善いたしました。引き続き、収益基盤の強化を進め、安定的な収益確保に取り組んでまいります。

以上の結果、コアバリューセグメントの売上高は58億45百万円（前年同期比5.1%減）、セグメント利益は14百万円（前年同期比92.2%減）となりました。

(2) 財政状態の状況

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて３億39百万円減少し80億74百万円となりました。これは主に商品が51百万円増加、現金及び預金が２億57百万円減少、売掛金が48万円減少、のれんが69百万円減少したことによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて２億73百万円減少し66億47百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が46百万円減少、電子記録債務が72百万円減少、前受金が65百万円減少、長期借入金が76百万円減少したことによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ66百万円減少し14億26百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純損失計上による利益剰余金13百万円の減少、配当52百万円によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ２億57百万円減少の20億95百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は、82百万円（前年同期は45百万円の収入）となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益39百万円、売上債権が50百万円減少、棚卸資産が51百万円増加、仕入債務が１億19百万円減少、前受金が65百万円減少、のれん償却額61百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、18百万円（前年同期は76百万円の支出）となりました。

これは主に、有形固定資産取得による支出20百万円、敷金・保証金の差し入れによる支出４百万円、敷金・保証金の回収による収入14百万円、その他の支出８百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、１億56百万円（前年同期は２億86百万円の収入）となりました。

これは主に、短期借入金の減少額30百万円、長期借入れによる収入２億円、長期借入金の返済による支出２億48百万円、配当金の支払額52百万円、リース債務の返済による支出22百万円によるものです。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当中間連結会計期間において、連結会社または提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当中間連結会計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当中間連結会計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

3 【重要な契約等】

当社は、2026年９月17日開催の取締役会において、株式会社じゃぱんはあとの株式取得により子会社化することについて決議し、2026年10月１日付で取得いたしました。

詳細につきましては、「第４　経理の状況　１　中間連結財務諸表等、　注記事項　（重要な後発事象）」をご参照ください。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	88,000,000
計	88,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株)(2026年９月30日)	提出日現在発行数(株)(2026年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	35,830,058	35,830,058	東京証券取引所　スタンダード市場	単元株式数は、100株であります。
計	35,830,058	35,830,058	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2026年９月30日	―	35,830,058	―	10,000	―	―

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ヤマノネットワーク	東京都渋谷区代々木１－30－７	4,838	13.7
山野義友	東京都渋谷区	3,848	10.9
株式会社ヤマノビューティメイトグループ	東京都渋谷区代々木１－30－７	3,400	9.6
山野功子	東京都渋谷区	2,118	6.0
山野美容商事株式会社	東京都渋谷区代々木１－13－８	1,919	5.4
伊藤和則	千葉県旭市	1,308	3.7
株式会社アップフロントグループ	東京都品川区	1,291	3.6
村山信也	東京都西多摩郡	1,125	3.2
YHC取引先持株会	東京都渋谷区代々木１－30－７	1,082	3.1
YHC従業員持株会	東京都渋谷区代々木１－30－７	980	2.8
計	―	21,912	61.9

(注) 上記のほか当社所有の自己株式413,869株があります。
なお、当社所有の自己株式には「株式給付信託（BBT）」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行の信託E口が所有する株式540,600株は含んでおりません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 413,800	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 35,408,900	354,089	(注)
単元未満株式	普通株式 7,358	―	―
発行済株式総数	35,830,058	―	―
総株主の議決権	―	354,089	―

(注) １「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が4,800株(議決権の数48個)含まれております。
２「完全議決権株式(その他)」欄には、「株式給付信託（BBT）」に係る株式会社日本カストディ銀行の信託E口が所有する当社株式540,600株（議決権5,406個）が含まれています。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤマノホールディングス	東京都渋谷区代々木１－30－７	413,800	―	413,800	1.2
計	―	413,800	―	413,800	1.2

(注) 株式給付信託（ＢＢＴ）が保有する当社株式540,600株は、上記自己株式に含めておりません。

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、フェイス監査法人により期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,841,501	2,584,146
売掛金	2,010,972	1,962,222
電子記録債権	2,338	994
商品	1,138,774	1,190,026
貯蔵品	30	10
その他	199,667	294,864
貸倒引当金	△12,630	△12,646
流動資産合計	6,180,655	6,019,618
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	789,528	817,592
減価償却累計額	△541,307	△559,753
建物及び構築物（純額）	248,220	257,839
車両運搬具	2,474	2,474
減価償却累計額	△961	△1,213
車両運搬具（純額）	1,512	1,260
工具、器具及び備品	237,677	241,269
減価償却累計額	△213,261	△215,270
工具、器具及び備品（純額）	24,416	25,999
土地	36,511	36,511
リース資産	173,355	173,355
減価償却累計額	△101,973	△111,843
リース資産（純額）	71,382	61,511
有形固定資産合計	382,044	383,123
無形固定資産		
のれん	630,656	561,309
ソフトウエア	144,011	131,224
その他	409	409
無形固定資産合計	775,077	692,943
投資その他の資産		
投資有価証券	34,810	34,810
長期貸付金	77,560	6,515
繰延税金資産	84,712	84,712
敷金及び保証金	840,041	816,183
その他	74,743	71,663
貸倒引当金	△36,264	△35,305
投資その他の資産合計	1,075,604	978,581
固定資産合計	2,232,725	2,054,647
資産合計	8,413,381	8,074,266

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	671,568	625,049
電子記録債務	843,471	770,762
短期借入金	1,090,476	1,060,000
1年内返済予定の長期借入金	446,641	474,392
リース債務	46,078	44,607
未払金	541,266	533,848
前受金	635,907	570,704
未払法人税等	11,610	52,210
賞与引当金	47,443	66,330
株主優待引当金	6,748	6,748
資産除去債務	7,718	7,688
その他	322,597	285,494
流動負債合計	4,671,528	4,497,835
固定負債		
長期借入金	1,667,994	1,591,295
リース債務	170,512	149,446
長期未払金	10,388	9,373
退職給付に係る負債	32,383	33,410
役員株式給付引当金	40,272	40,272
繰延税金負債	2,977	3,073
資産除去債務	310,474	307,586
その他	14,307	15,539
固定負債合計	2,249,311	2,149,998
負債合計	6,920,839	6,647,834
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	178,374	178,536
利益剰余金	1,395,663	1,329,554
自己株式	△91,497	△91,658
株主資本合計	1,492,541	1,426,432
非支配株主持分	―	―
純資産合計	1,492,541	1,426,432
負債純資産合計	8,413,381	8,074,266

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	7,161,068	7,296,033
売上原価	3,550,044	3,789,521
売上総利益	3,611,023	3,506,511
販売費及び一般管理費	※1 3,510,069	※1 3,428,413
営業利益	100,954	78,097
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,734	7,615
助成金収入	2,694	2,247
その他	2,182	3,442
営業外収益合計	9,611	13,305
営業外費用		
支払利息	25,722	31,015
貸倒引当金繰入額	5,475	-
その他	10,003	4,619
営業外費用合計	41,201	35,635
経常利益	69,364	55,768
特別利益		
負ののれん発生益	11,513	-
特別利益合計	11,513	-
特別損失		
固定資産除却損	1,273	0
投資有価証券売却損	5,045	-
支払補償金	4,580	-
災害による損失	-	14,341
その他	2,127	1,794
特別損失合計	13,027	16,136
税金等調整前中間純利益	67,850	39,631
法人税等	54,102	52,840
中間純利益又は中間純損失（△）	13,748	△13,208
非支配株主に帰属する中間純利益	-	-
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）	13,748	△13,208

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
中間純利益又は中間純損失（△）	13,748	△13,208
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,291	-
その他の包括利益合計	△7,291	-
中間包括利益	6,456	△13,208
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	6,456	△13,208
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	67,850	39,631
減価償却費	40,518	50,277
負ののれん発生益	△11,513	-
のれん償却額	43,229	61,812
貸倒引当金の増減額（△は減少）	4,605	△942
賞与引当金の増減額（△は減少）	△7,011	18,886
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	1,158	1,027
受取利息及び受取配当金	△4,734	△7,615
支払利息	25,722	31,015
投資有価証券売却損益（△は益）	5,045	-
有形固定資産除却損	1,273	0
売上債権の増減額（△は増加）	234,357	50,093
棚卸資産の増減額（△は増加）	78,081	△51,232
仕入債務の増減額（△は減少）	38,978	△119,227
前受金の増減額（△は減少）	△396,443	△65,203
その他	59,646	△71,836
小計	180,766	△63,311
利息及び配当金の受取額	4,483	7,214
利息の支払額	△26,049	△31,544
法人税等の支払額	△113,505	△12,241
還付法人税等の受取額	-	17,606
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,694	△82,276
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△22,301	△20,950
無形固定資産の取得による支出	△1,153	△500
投資有価証券の売却による収入	76,308	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△271,912	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	90,861	-
貸付金の回収による収入	947	1,038
敷金及び保証金の差入による支出	△13,146	△4,447
敷金及び保証金の回収による収入	11,575	14,915
その他	52,286	△8,517
投資活動によるキャッシュ・フロー	△76,533	△18,460
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△140,000	△30,476
長期借入れによる収入	700,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△217,315	△248,947
自己株式の取得による支出	-	△15,600
自己株式の処分による収入	-	15,600
配当金の支払額	△34,971	△52,584
リース債務の返済による支出	△19,744	△22,536
その他	△1,921	△2,072
財務活動によるキャッシュ・フロー	286,048	△156,617
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	255,209	△257,355
現金及び現金同等物の期首残高	1,950,233	2,352,751
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 2,205,442	※ 2,095,396

【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

株式給付信託（ＢＢＴ）

当社は、2016年６月29日開催の第30期定時株主総会決議に基づき、当社取締役及び執行役員並びに当社子会社の一部の取締役及び執行役員（以下、「取締役等」という。）を対象とする株式報酬制度（以下、「ＢＢＴ制度」という。）を導入しております。なお、2021年６月29日開催の第35期定時株主総会決議により、当該制度に係る報酬枠を設定しております。

(1) 取引の概要

ＢＢＴ制度の導入に際し、「役員株式給付規程」を新たに制定しております。当社は、制定した役員株式給付規程に基づき、将来給付する株式を予め取得するために、信託銀行に金銭を信託し、信託銀行はその信託された金銭により当社株式を取得しました。

ＢＢＴ制度は、役員株式給付規程に基づき、取締役等に対してポイントを付与し、その退任時に保有するポイントに応じて、取締役等に当社株式を給付する仕組みです。

(2) 会計処理

企業会計基準委員会が公表した「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号平成27年３月26日）に準じて、総額法を適用しております。

(3) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。前連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は33,504千円、株式数は390,600株であります。また、当中間連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額は49,104千円、株式数は540,600株であります。

(中間連結損益計算書関係)

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
給与手当	1,363,632千円	1,349,636千円
賞与引当金繰入額	13,366	38,341
退職給付費用	5,249	6,050
貸倒引当金繰入額	△426	15

２　当社グループは、当連結会計期間に係る棚卸資産の帳簿価額の切下げの方法として、切放し法を適用しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金勘定	2,694,192千円	2,584,146千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△42,750	△42,750
担保提供の預金	△446,000	△446,000
現金及び現金同等物	2,205,442	2,095,396

（株主資本等関係）

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．配当の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2025年５月15日取締役会	普通株式	35,266	利益剰余金	1.0	2025年３月31日	2025年６月27日

（注）配当の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金390千円が含まれております。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

３．株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．配当の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2026年５月15日取締役会	普通株式	52,900	利益剰余金	1.5	2026年３月31日	2026年６月29日

（注）配当の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金390千円が含まれております。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

３．株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額（注１）	中間連結損益計算書計上額（注２）
	ニューバリュー	コアバリュー	合計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	1,004,540	6,101,916	7,106,457	―	7,106,457
その他の収益（注３）	―	54,611	54,611	―	54,611
外部顧客への売上高	1,004,540	6,156,528	7,161,068	―	7,161,068
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	1,963	1,963	△1,963	―
計	1,004,540	6,158,491	7,163,031	△1,963	7,161,068
セグメント利益	13,001	189,102	202,103	△101,149	100,954

(注) １　セグメント利益の調整額△101,149千円には、のれんの償却額△39,012千円、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用△62,569千円、棚卸資産の調整額0千円及びセグメント間取引の消去432千円が含まれております。全社収益は各グループ会社からの経営指導料等であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であり、この中には当中間連結会計期間で発生した取得関連費用△67,435千円が含まれております。

２　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

３　その他の収益は、顧客と割賦契約を締結する場合に生じる割賦手数料収益であります。

２．報告セグメントの資産に関する事項

当中間連結会計期間において、株式会社薬師スタジオ及び株式会社ニューヨークジョーエクスチェンジの株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当中間連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「ニューバリュー」セグメントにおいて708,205千円増加しております。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当中間連結会計期間において株式会社薬師スタジオの株式を取得し、当社の子会社としたことに伴い、「ニューバリュー」セグメントにおいて、負ののれん発生益を11,513千円計上しております。

また、当中間連結会計期間において株式会社ニューヨークジョーエクスチェンジの株式を取得し、当社の子会社としたことに伴い、「ニューバリュー」セグメントにおいて、のれんが208,527千円増加しております。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額（注１）	中間連結損益計算書計上額（注２）
	ニューバリュー	コアバリュー	合計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	1,450,720	5,798,263	7,248,984	―	7,248,984
その他の収益（注３）	―	47,049	47,049	―	47,049
外部顧客への売上高	1,450,720	5,845,312	7,296,033	―	7,296,033
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	1,807	1,807	△1,807	―
計	1,450,720	5,847,120	7,297,840	△1,807	7,296,033
セグメント利益	104,826	14,768	119,594	△41,497	78,097

（注）１　セグメント利益の調整額△41,497千円には、のれんの償却額△61,812千円、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用20,325千円、棚卸資産の調整額△10千円が含まれております。全社収益は各グループ会社からの経営指導料等であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

３　その他の収益は、顧客と割賦契約を締結する場合に生じる割賦手数料収益であります。

２．報告セグメントの資産に関する事項

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益又は１株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり中間純利益又は １株当たり中間純損失（△）	０円39銭	△０円38銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失（△）(千円)	13,748	△13,208
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失（△）(千円)	13,748	△13,208
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,875	34,875

(注) １　潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
２　当社は業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（ＢＢＴ）」を導入しており、株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託（ＢＢＴ）」に残存する自社の株式は、１株当たり中間純利益又は１株当たり中間純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

（重要な後発事象）

（取得による企業結合）

当社は、2026年９月17日開催の取締役会において、株式会社じゃぱんはあとの株式取得により子会社化することについて決議し、2026年10月１日付で取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称　　株式会社じゃぱんはあと

事業の内容　　和装・和装品等の販売、買取、ネットショップの運営

② 企業結合を行う主な理由

当社グループのコアバリューセグメントを構成する和装宝飾事業の強化

③ 企業結合日

2026年10月１日

④ 企業結合の法的形式

対価を現金等の財産のみとする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

株式会社じゃぱんはあと

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金等を対価とする株式取得により、株式会社じゃぱんはあと議決権の100%を取得したためであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 59,000千円

取得原価 59,000千円

(3) 主要な取得関連費用の内訳及び金額

取得関連費用　　11,800千円

(4) 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

（多額な資金の借入）

当社は、2026年11月13日開催の取締役会において、以下のとおり資金の借入を行うことを決議し、2026年11月30日付で借入を実行する予定です。

（１）使途	**長期運転資金**	**長期運転資金**
（２）借入先	**株式会社伊予銀行**	**株式会社東日本銀行**
（３）借入総額	**100,000千円**	**100,000千円**
（４）借入利率	**基準金利＋スプレッド**	**基準金利＋スプレッド**
（５）借入実行日	**2026年11月30日(予定)**	**2026年11月30日(予定)**
（６）借入期間	**５年**	**５年**
（７）担保など	**無担保**	**無担保**

２ 【その他】

2026年５月15日開催の取締役会にて、利益剰余金の配当を決議しております。

配当金の総額及び１株当たりの金額は、「第４ 経理の状況　１ 中間連結財務諸表　注記事項（株主資本等関係）」の「１.配当の支払額」に記載のとおりです。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

株式会社ヤマノホールディングス
　取締役会　御中

フェイス監査法人

東京都渋谷区

指定社員 業務執行社員	公認会計士	中川　俊介
指定社員 業務執行社員	公認会計士	大槻　直太

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマノホールディングスの2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマノホールディングス及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、2026年９月17日開催の取締役会において、株式会社じゃぱんはあとの株式を取得し子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結、2026年10月１日付で当該株式の取得を完了している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。